財務書類の科目説明

貸借対照表【BS】

基準日時点に保有する財政状態(資産・負債・純資産の残高)を表示したもの

- ① 資 産 庁舎・学校・道路など将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来 現金化可能な資産
- ② 負 債 地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③ 純資産 過去・現役世代や国県が負担した財産で、将来返済しなくてよいもの

行政コスト計算書【PL】

一会計期間中の行政運営コストのうち、資産形成に繋がらない費用・収益の取引高を表示 したもので、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上される

① 人件費 職員給与や議員報酬、賞与・退職引当繰入金など

② 物件費等 委託料、維持補修費、備品購入費・消耗品費、減価償却費など

③ その他の業務費用 地方債償還利子、不納欠損引当繰入金など

④ 移転費用 補助金や社会保障経費など

⑤ 経常収益 使用料・手数料、財産貸付収入、雑入など

⑥ 臨時損失 災害復旧費用、資産の除売却損失など

⑦ 臨時利益 資産の売却利益など

純資産変動計算書【NW】

一会計期間中の純資産の変動を表示したもの

① 財 源 税収等(税、交付税など)及び国県等補助金

② 固定資産等の変動 有形・無形固定資産、貸付金、基金等の増減

③ 資産評価差額 有価証券などの評価差額

④ 無償所管換等 無償取引した資産の評価額など

⑤ その他 ②~④以外の純資産の変動

資金収支計算書【CF】

一会計期間中の現金の受払いを3区分で表示したもの

- ① 業務活動収支 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
- ② 投資活動収支 庁舎・学校・道路などの資産形成や投資、貸付などの収入・支出
- ③ 財務活動収支 地方債、借入金などの借入・償還など

一般会計等財務書類

- 貸借対照表
- ・行政コスト及び純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記
- 附属明細書

一般会計等貸借対照表

一般会計等

(平成31年3月31日現在)

航空機減価償却累計額	_一般会計等	(平成31年 3月3	1口死任/	<u>(単位:千円)</u>
受養性の部	科目	金額	科目	金額
国定資産 39,342,152 10,968,168 10,968,168 17,740,941 土地 9,720,626 点				
事形固定資産 26,789,876 上地 9,227,228 上地 9,720,226 立木竹 - 28物 34,776.188		39 342 152		10 968 169
事実門資産				
立木竹	l .			
立木竹 連物 34,776,185 連物減価償却累計額 1,659,787 工作物減価償却累計額 1,659,787 工作物減価償却累計額 1,659,787 工作物減価償却累計額 1,659,787 船舶 船舶減価償却累計額 -				1,740,941
建物 (9,720,626		_
理物減価償却累計額	1	-	損失補償等引当金	-
工作物価償却累計額	建物	34,776,185	その他	-
工作物価償却累計額	建物減価償却累計額	△ 18,374,613	流動負債	1,414,845
工作物減価償却果計額	1			
船舶減価償却累計額	1			
新記域価償却累計額	1	△ 1,002,700		140,210
評価等減価償却累計額	1			
浮標等減価償却果計額	1	_		_
新空機 新空機減価償却累計額 その他 名の他減価償却累計額 との他減価償却累計額 は設策の勘定 10.622 (大フラ資産 10.329.392 会	1	_		_
新空機減価償却累計額 その他	浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	
その他 その他減価償却累計額	航空機	_	預り金	137,771
その他減価償却累計額 建設仮勘定	航空機減価償却累計額	_	その他	_
その他減価償却累計額 建設仮勘定	その他	_	負債合計	12.383.014
世設仮勘定 インフラ資産 10,329,392 土地		_		: =,555,511
インフラ資産		10 622		AN 272 26A
土地 達物 101,986 建物 207,25,826 工作物 20,725,826 工作物域価償却累計額		· ·		
理物				△ 11,/21,94/
理物減価償却累計額	l .			
工作物				
工作物減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 理設版勘定	建物減価償却累計額	△ 51,470		
工作物減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 理設版勘定	工作物	20,725,826		
その他 その他滅価償却累計額 建設仮勘定 物品 明治の間償却累計額 別ののです 物品減価償却累計額 のは	工作物減価償却累計額			
その他減価償却累計額 建設仮勘定 物品減価償却累計額 物品減価償却累計額 外品減価償却累計額 外品減価償却累計額 外品減価償却累計額 外品減価償却累計額 外品減価償却累計額 外品減価償却累計額 人 863,385 無形固定資産		_		
理設仮勘定 物品 物品 の	1	_		
物品 920,875 物品減価償却累計額 △ 863,385 無形固定資産 4,172 ソフトウェア - その他 4,172 投資その他の資産 13,090 有価証券 - 出資金 13,090 その他 - 投資損失引当金 - 長期貸付金 733 基金 2,026,719 減債基金 178,181 その他 - 徴収不能引当金 △ 9,495 流動資産 2,191,279 現金預金 517,925 未収金 22,463 短期貸付金 399 基金 1,650,492 財政調整基金 1,650,492 減債基金 - イの他 - 機収不能引当金 - 株 - 一 - 一 - 一 - 一 - - - - - - - - - - - - -		E0 E71		
 物品減価償却累計額 無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 月期貸付金 2,026,719 減債基金 733 基金 2,026,719 減債基金 78,181 その他 世級不能引当金 大の他 力8,485,538 その他 企の他 力9,495 流動資産 第17,925 未収金 22,463 短期貸付金 399 基金 1,650,492 財政調整基金 棚卸資産 その他 機収不能引当金 ・ ・				
##B固定資産 ソフトウェア その他 4,172 投資その他の資産 2,161,222 投資及び出資金 有価証券 出資金 13,090 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 130,175 長期貸付金 第位基金 178,181 その他 1,848,538 その他 物収不能引当金 (大の他 物収不能引当金 (大の他 のでして、)のもの のでして、)の他 のでして、)の他 のでして、)の他 のでして、)の他 のでして、)の他 のでして、)の他 のでして、)の他 のでして、)の他 のでして、)の他 のでして、)のもの のでして、)のもの のでして、)のもの のでして、)のもの のでして、)の他 のでして、)の他 のでして、)のもの のでして、)の	1			
ソフトウェア その他 4,172 投資その他の資産 投資及び出資金 2,161,222 投資及び出資金 13,090 有価証券 - 出資金 13,090 その他 - 投資損失引当金 - 長期延滞債権 130,175 長期貸付金 733 基金 2,026,719 減債基金 1,848,538 その他 - 徴収不能引当金 △ 9,495 流動資産 2,191,279 現金預金 517,925 未収金 22,463 短期貸付金 399 基金 1,650,492 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 機切育産 - その他 - 機収不能引当金 -				
その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	無形固定資産	4,172		
投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権	ソフトウェア	-		
投資及び出資金 13,090 有価証券 - 出資金 13,090 その他 - 投資損失引当金 - 長期延滞債権 130,175 長期貸付金 733 基金 2,026,719 減債基金 178,181 その他 - 微収不能引当金 △ 9,495 流動資産 2,191,279 現金預金 517,925 未収金 22,463 短期貸付金 399 基金 1,650,492 財政調整基金 1,650,492 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 微収不能引当金 - 総収不能引当金 - 和卸資産 - その他 - 微収不能引当金 - 29,150,417	その他	4,172		
投資及び出資金 13,090 有価証券 - 出資金 13,090 その他 - 投資損失引当金 - 長期延滞債権 130,175 長期貸付金 733 基金 2,026,719 減債基金 178,181 その他 - 微収不能引当金 △ 9,495 流動資産 2,191,279 現金預金 517,925 未収金 22,463 短期貸付金 399 基金 1,650,492 財政調整基金 1,650,492 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 微収不能引当金 - 総収不能引当金 - 和卸資産 - その他 - 微収不能引当金 - 29,150,417	投資その他の資産	2.161.222		
有価証券 出資金 13,090 その他 との他 との情報を表現のでは、 13,0175 長期貸付金 733 基金 2,026,719 減債基金 178,181 その他 1,848,538 その他	1 - 1			
出資金		10,000		
その他 投資損失引当金 長期延滞債権 130,175 長期貸付金 733 基金 2,026,719 減債基金 178,181 その他 1,848,538 その他 物収不能引当金 添動資産 2,191,279 現金預金 未収金 22,463 短期貸付金 399 基金 1,650,492 財政調整基金 減債基金 棚卸資産 その他 物収不能引当金 総収不能引当金 総収不能引当金 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	l .	12.000		
投資損失引当金 - 長期延滞債権 130,175 長期貸付金 733 基金 2,026,719 減債基金 178,181 その他 - 徴収不能引当金 △ 9,495 流動資産 2,191,279 現金預金 517,925 未収金 22,463 短期貸付金 399 基金 1,650,492 財政調整基金 1,650,492 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 純資産合計 29,150,417		13,090		
長期延滞債権 130,175 長期貸付金 733 基金 2,026,719 減債基金 178,181 その他 1,848,538 その他	1	_		
長期貸付金 733 基金 2,026,719 減債基金 178,181 その他 - 徴収不能引当金 △ 9,495 流動資産 2,191,279 現金預金 517,925 未収金 22,463 短期貸付金 399 基金 1,650,492 財政調整基金 1,650,492 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 -		_		
基金 2,026,719 減債基金 178,181 その他 1,848,538 その他		130,175		
178,181 1848,538 200	長期貸付金	733		
その他 1,848,538 その他 - 徴収不能引当金 △ 9,495 流動資産 2,191,279 現金預金 517,925 未収金 22,463 短期貸付金 399 基金 1,650,492 財政調整基金 1,650,492 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 -	基金	2,026,719		
その他 1,848,538 その他 - 徴収不能引当金 △ 9,495 流動資産 2,191,279 現金預金 517,925 未収金 22,463 短期貸付金 399 基金 1,650,492 財政調整基金 1,650,492 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 -	減債基金	178.181		
その他 - 徴収不能引当金 △ 9,495 流動資産 2,191,279 現金預金 517,925 未収金 22,463 短期貸付金 399 基金 1,650,492 財政調整基金 1,650,492 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 -				
徴収不能引当金 △ 9,495 流動資産 2,191,279 現金預金 517,925 未収金 22,463 短期貸付金 399 基金 1,650,492 財政調整基金 1,650,492 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 -		- 1,5 15,500		
流動資産 2,191,279 現金預金 517,925 未収金 22,463 短期貸付金 399 基金 1,650,492 財政調整基金 1,650,492 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 29,150,417	1	A 0.405		
現金預金 517,925 未収金 22,463 短期貸付金 399 基金 1,650,492 財政調整基金 1,650,492 減債基金 -				
未収金 22,463 短期貸付金 399 基金 1,650,492 財政調整基金 1,650,492 減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 - 純資産合計 29,150,417	l .			
短期貸付金 399 基金 1,650,492 財政調整基金 1,650,492 減債基金 - 相卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 - 純資産合計 29,150,417		·		
基金 1,650,492 財政調整基金 1,650,492 減債基金 - 棚卸資産 - 純資産合計 29,150,417	未収金	22,463		
Total	短期貸付金	399		
Total	基金	1,650,492		
減債基金 - 棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 - 純資産合計 29,150,417				
棚卸資産 - その他 - 徴収不能引当金 - 純資産合計 29,150,417	1	1,000,402		
その他 - 純資産合計 29,150,417	1	_		
徴収不能引当金 - 純資産合計 29,150,417	1	_		
	1	_	(1) >=	
資産合計 41,533,431 負債及び純資産合計 41,533,431		_		
	資産合計	41,533,431	負債及び純資産合計	41,533,431

【様式第2号及び第3号(結合)】

一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

一般会計等			(単位:千円)
科目	金額		
経常費用	13,114,179		
業務費用	6,895,960		
人件費	1,864,940		
職員給与費	1,629,781		
賞与等引当金繰入額	115,384		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	119,775		
物件費等	4,891,765		
物件費	3,463,237		
維持補修費	141,935		
減価償却費	1,286,594		
その他	_		
その他の業務費用	139,255		
支払利息	68,778		
後収不能引当金繰入額	3,588		
その他	66,890		
移転費用	6,218,219		
補助金等	2,916,159		
社会保障給付	2,503,791		
他会計への繰出金	783,597		
その他	14,673		
経常収益	563,847		
世界収益 使用料及び手数料	305,619		
受用科及の子数科 その他	258,228		
	12,550,332		
純経常行政コスト			
臨時損失 災害復旧事業費	68,575		
	60 572		
資産除売却損	68,573		
投資損失引当金繰入額	_		
損失補償等引当金繰入額	_		
その他	2		
臨時利益 第 章 喜	3,481		±±
資産売却益	3,481		さ額 へがく オロハン
その他	10.015.400	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	12,615,426		12,615,426
財源	12,290,550		12,290,550
税収等	9,009,467		9,009,467
国県等補助金	3,281,084		3,281,084
本年度差額	△ 324,876	A 700 050	△ 324,876
固定資産等の変動(内部変動)		△ 708,356	708,356
有形固定資産等の増加		598,847	△ 598,847
有形固定資産等の減少		△ 1,358,996	1,358,996
貸付金・基金等の増加		621,338	△ 621,338
貸付金・基金等の減少		△ 569,545	569,545
資産評価差額		-	
無償所管換等	37,012	37,012	
その他	△ 1,454	-	△ 1,454
本年度純資産変動額	△ 289,318	△ 671,343	382,025
前年度末純資産残高	29,439,735	41,543,707	Δ 12,103,972
本年度末純資産残高	29,150,417	40,872,364	△ 11,721,947

【様式第4号】

132,239 5,531

137,771

517,925

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

一般会計等	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,814,856
業務費用支出	5,596,637
人件費支出	1,855,798
物件費等支出	3,605,172
支払利息支出	68,778
その他の支出	66,890
移転費用支出	6,218,219
補助金等支出	2,916,159
社会保障給付支出	2,503,791
他会計への繰出支出	783,597
その他の支出	14,673
業務収入	12,832,191
税収等収入	9,028,588
国県等補助金収入	3,239,334
使用料及び手数料収入	306,041
その他の収入	258,228
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	1,017,334
【投資活動収支】	, ,
投資活動支出	1,362,194
公共施設等整備費支出	740,856
基金積立金支出	601,338
投資及び出資金支出	, –
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	619,200
国県等補助金収入	41,750
基金取崩収入	548,996
貸付金元金回収収入	21,146
資産売却収入	7,308
その他の収入	-
投資活動収支	△ 742,994
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,042,560
地方債償還支出	1.042.560
その他の支出	-,: .2,300
財務活動収入	666,137
地方債発行収入	666,137
その他の収入	-
財務活動収支	△ 376,423
本年度資金収支額	△ 102,082
前年度末資金残高	482,236
本年度末資金残高	380,154
•	223,101

前年度末歳計外現金残高

本年度歳計外現金増減額 本年度末歳計外現金残高

本年度末現金預金残高

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格(時価)により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計 上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

- ア. 有形固定資産(土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く) 定額法により算定しています。
- イ. 無形固定資産 (電話加入権、土地の上に存する権利は除く) 定額法により算定しています。
- ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定 資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)による。なお、 端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三-五-D) に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不納欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をお こなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9)消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の出資金、繰入繰出金、負担金、補助金等及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「粕屋町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額:134,542千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1) 会計対象範囲

一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており(普通地方公共団体の 出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する)、当該年度に係る出納整理期間における現金の 受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等+公営事業会計」、実 質公債費比率は「一般会計等+公営事業会計+一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は 「一般会計等+公営事業会計+一部事務組合・広域連合+地方公社・第三セクター等」を対 象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異な ります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
_	_	10.8	_

- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 67.963千円。
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額(債務負担行為) 1,884,156千円。
- (8) 減債基金に係る積立不足の有無等 積立不足はありません。
- (9) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報
 - ア、将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

将来負担額(一般会計等の将来負担額)

17, 489, 750千円

充当可能財源等(基金等将来負担軽減資産)

17, 922, 363千円

実質負債(一般会計等が将来負担すべき実質的債務) △432.613千円

イ. その他比率算定に必要となる情報

元利償還金

1,080,344千円

準元利償還金

747,817千円

標準財政規模

8,721,150千円

特定財源の額

7.361千円

地方交付税措置算入公債費等の額

1,022,921千円

- (10) 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当はありません。
- (11) PFI資産に係る債務

長期未払金 1,740,941千円

短期未払金 143,216千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分(不足分)とは、消費可能な資源が蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されています。

(13) 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を除く) 1,086,112千円 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く) △690,652千円 基礎的財政収支 395,460千円

(14) 既存の決算情報との関連性

資産・負債(ストック情報)、及び、非現金支出(現金支出を伴わないコスト)を発生主義で認識しています。

(15) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異(主なもの)

減価償却費位1,286,594千円徴収不能・退職手当・賞与等引当金資本的国県等補助金収入ム1,286,594千円ム6,822千円

固定資産除売却損益 △65,092千円

- (16) 一時借入金の状況
 - 一時借入金の借り入れはありません。
- (17) 重要な非資金取引

減価償却費 1,286,594千円 賞与等引当金 115,384千円 徴収不能引当金 3,588千円 資産除売却益 △65,092千円

【様式第5号】

付属明細書(一般会計等)

- 1. 貸借対照表の内容に関する明細
- ※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。
- (1)資産項目の明細
- ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	46,214,466,689	588,880,044	636,127,410	46,167,219,323	19,377,343,751	500,531,698	26,789,875,572
土地	9,730,444,240	9,818,440	19,636,880	9,720,625,800	0	0	9,720,625,800
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	35,031,808,380	129,361,484	384,984,970	34,776,184,894	18,374,613,401	464,981,856	16,401,571,493
工作物	1,442,467,069	217,319,760	0	1,659,786,829	1,002,730,350	35,549,842	657,056,479
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,747,000	232,380,360	231,505,560	10,621,800	0	0	10,621,800
インフラ資産	23,815,106,173	304,538,014	44,582,210	24,075,061,977	13,745,669,614	450,164,177	10,329,392,363
土地	3,149,941,881	72,938,854	26,200,610	3,196,680,125	0	0	3,196,680,125
建物	101,985,693	0	0	101,985,693	51,469,761	2,641,296	50,515,932
工作物	20,549,043,559	176,781,960	0	20,725,825,519	13,694,199,853	447,522,881	7,031,625,666
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	14,135,040	54,817,200	18,381,600	50,570,640	0	0	50,570,640
物品	1,112,589,868	25,064,640	216,779,550	920,874,958	863,385,040	△206,566,205	57,489,918
合計	71,142,162,730	918,482,698	897,489,170	71,163,156,258	33,986,398,405	744,129,670	37,176,757,853

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C) — (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
粕屋町土地開発公社	5,000,000	149,890,823	142,178,829	7,711,994	5,000,000	100.000	7,711,994	0	5,000,000
合計	5,000,000	149,890,823	142,178,829	7,711,994	5,000,000		7,711,994	0	5,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) — (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福岡県農業信用基金協会	990,000	151,931,373,436	143,672,243,095	8,259,130,341	4,783,050,000	0.021	1,734,417	0	990,000	990,000
福岡県畜産協会運営基盤強化基金	50,000	1,517,516,951	1,337,090,865	180,426,086	50,480,000	0.099	178,622	0	50,000	50,000
福岡県信用保証協会	2,850,000	938,305,166,181	843,863,425,157	94,441,741,024	11,052,269,425	0.026	24,554,853	0	2,850,000	2,850,000
地方公営企業等金融機構	4,200,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.025	73,797,750	0	4,200,000	4,200,000
슴핡	8,090,000	25,680,953,056,568	25,282,880,759,117	398,072,297,451	32,487,799,425		100,265,642	0	8,090,000	8,090,000

③基金の明細 (単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,350,777,998	299,714,000	0	0	1,650,491,998	1,650,492,000
減債基金	178,181,000	0	0	0	178,181,000	178,181,000
公共施設整備基金	1,117,023,000	0	0	0	1,117,023,000	1,117,023,000
地域福祉基金	75,871,000	0	0	0	75,871,000	75,871,000
ふるさと水と土保全基金	45,062,000	0	0	0	45,062,000	45,062,000
井堰管理基金	123,322,000	0	0	0	123,322,000	123,322,000
扇上堰用水施設維持管理基金	367,547,000	0	0	0	367,547,000	367,547,000
須恵川地区新貝・八田ポンプ維持管理基金	12,682,809	0	0	0	12,682,809	12,682,000
青少年健全育成交流基金	11,644,000	0	0	0	11,644,000	11,644,000
ふるさとづくり基金	92,383,250	0	0	0	92,383,250	92,383,000
ジュニア活動応援基金	3,003,000	0	0	0	3,003,000	3,003,000
合計	3,377,497,057	299,714,000	0	0	3,677,211,057	3,677,210,000

④貸付金の明細 (単位:円)

扣子 <i>生夕士七</i> (+孫則	長期貨	貸付金	短期貨	貸付金	(参考)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計	
住宅新築資金等貸付金	733,366	0	399,257	0	1,132,623	
単純合計	733,366	0	399,257	0	1,132,623	
相殺消去	0	0	0	0	0	
슴計	733,366	0	399,257	0	1,132,623	

⑤長期延滞債権の明細

住宅新築資金等貸付金

【貸付金】

【未収金】 税等未収金

町民税

負担金

その他の未収金 使用料

固定資産税

軽自動車税

相手先名または種別

小計

小計

単純合計

相殺消去 合計

(単位:円)

貸借対照表計上額

39,778,738

39,778,738

51,244,500

26,248,857

2,454,250

10,001,000

90,395,807

130,174,545

130,174,545

447,200

徴収不能引当金計上額 6,316,624 2,649,743 392,481 136,531 9,495,379 9,495,379

9,495,379

⑥未収金の明細

◎기(· 大亚 07·/) / 田		(-12:13)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付金	163,449	0
小計	163,449	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	14,734,921	0
固定資産税	5,595,379	0
軽自動車税	868,230	0
負担金	816,150	0
その他の未収金		
使用料	285,250	0
小計	22,299,930	0
単純合計	22,463,379	0
相殺消去	0	0
合計	22,463,379	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細 (単位:円)

						7.011.0	7.0 // 0			
種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	165,837,302	11,274,714	165,837,302	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業	110,403,021	7,260,240	91,603,021	0	18,800,000	0	0	0	0	0
災害復旧事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育·福祉施設等整備事業	1,916,118,453	243,856,172	1,777,031,369	10,000,000	25,092,849	50,599,235	0	0	0	53,395,000
一般単独事業	370,858,309	176,812,164	0	208,872,716	0	33,059,852	0	0	0	128,925,741
その他	608,484,734	82,784,352	406,981,125	201,503,609	0	0	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	6,949,199,478	468,064,503	6,204,088,896	745,110,582	0	0	0	0	0	0
減税補填債	124,801,737	28,422,437	124,801,737	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	10,245,703,034	1,018,474,582	8,770,343,450	1,165,486,907	43,892,849	83,659,087	0	0	0	182,320,741

②地方債(利率別)の明細 (単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,245,703,034	9,839,935,844	277,203,310	97,300,734	15,143,305	7,694,941	4,671,237	3,753,663	0.48%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,245,703,034	1,018,474,582	1,007,492,001	1,008,268,521	1,006,215,070	974,322,772	3,161,164,459	1,570,031,759	499,733,870	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度	減少額	本年度末残高
运 力	应万 削年及未残局		目的使用	その他	本 中 及 木 残 向
徴収不能引当金	11,814,909	3,588,022	5,907,552	0	9,495,379
退職手当引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	106,242,715	115,384,190	106,242,715	0	115,384,190
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	118,057,624	118,972,212	112,150,267	0	124,879,569

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	粕屋久山線街路建設負担金		90,261,676	粕屋久山線水路等建設工事負担金
	戸原古屋敷井堰改良事業県負担金		3,120,000	県営ため池等整備事業負担金
他団体への公共施設等整備 補助金等(所有外資産分)	防災行政情報通信ネットワーク事業再整備事業負担金		2,988,000	防災行政情報通信ネットワーク事業再整備事業負担金
	県営土地改良事業負担金		89,500	平成30年度県営土地改良事業負担金
	計		96,459,176	
	流域関連公共下水道事業会計補助金		600,000,000	流域関連公共下水道事業会計補助金
	粕屋南部消防組合負担金		452,407,627	粕屋南部消防組合負担金
	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金(ごみ処理)		360,551,000	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金		320,288,460	後期高齢者医療療養給付費負担金
	施設整備費補助金		257,394,000	施設整備費補助金
その他の補助金等	施設整備費補助金(繰越明許費)		237,819,000	粕屋町教育·保育施設等整備補助金
	職員退職手当組合負担金		161,130,317	職員退職手当組合負担金
	運営費等補助金		35,817,961	保育所職員等研修事業費補助金
	地域子育で支援センター事業費補助金(私立保育所)		35,052,646	地域子育て支援センター事業費補助金
	その他		359,238,471	
	計		2,819,699,482	
	単純合計			
	相殺消去			
	合計			

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:円)

(1) 101 101 101 101 101 101 101 101 101 1				,,,,,,,,,,,,										
会計	区分		財源の内容	金額										
		町税		6,423,853,401										
		地方譲与和	 Ř	99,774,000										
		利子割交付	寸金	8,993,000										
		配当割交付	寸金	20,055,000										
		株式等譲渡	度所得割交付金	18,458,000										
		地方消費和		827,912,000										
	45 山 生	自動車取得	 尋税交付金	37,903,000										
	税収等	地方特例3	を付金	46,842,000										
		地方交付和	й	1,029,102,000										
		交通安全対	対策特別交付金	11,658,000										
一般会計等		分担金及び	り 負担金	398,070,197										
		寄附金		86,837,240										
		繰入金		1,087,730										
			小計	9,010,545,568										
	国県等補助金	資本的	国庫支出金	41,750,000										
		補助金	計	41,750,000										
		级带的	国庫支出金	2,064,683,636										
		経常的 補助金	県支出金	1,174,649,993										
		1.11 197 215	計	3,239,333,629										
			小計	3,281,083,629										
			合計	12,291,629,197										
単純合計		税収等		9,010,545,568										
工 作口口		国県等補助金		国県等補助金		国県等補助金		国県等補助金		国県等補助金		国県等補助金		3,281,083,629
相殺消去		税収等		1,079,000										
1012/04			等補助金	0										
合計			说収等	9,009,466,568										
₩ П		国県	等補助金	3,281,083,629										

(2)財源情報の明細 (単位:円)

	A ##	内訳				
区分	金額	国県等補助金	地方債	税収等	その他	
純行政コスト	12,615,426,393	3,239,333,629	612,237,000	7,289,717,234	1,474,138,530	
有形固定資産等の増加	598,847,408	41,750,000	53,900,000	503,197,408	0	
貸付金・基金等の増加	621,337,757	0	0	621,337,757	0	
その他	0	0	0	0	0	
숌計	13,835,611,558	3,281,083,629	666,137,000	8,414,252,399	1,474,138,530	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(1) 貝並の別価	(十四:11)
種類	本年度末残高
現金・預金	517,924,786
合計	517,924,786

全体財務書類

- 貸借対照表
- ・行政コスト及び純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記
- 附属明細書

全体貸借対照表

全体	(平成31年 3月3	1日現在)	(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】	AX	【負債の部】	
固定資産	61,888,724		28,937,753
有形固定資産	57,672,370	地方債等	18,190,632
事業用資産	26,789,876		1,740,941
土地	9,720,626	退職手当引当金	-
立木竹	_	損失補償等引当金	_
建物	34,776,185		9,006,180
建物減価償却累計額	△ 18,374,613		2,847,577
工作物	1,659,787		2,022,635
工作物減価償却累計額	△ 1,002,730		485,311
船舶	_	未払費用	-
船舶減価償却累計額	_	前受金	876
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	129,811
航空機	_	預り金	138,373
航空機減価償却累計額	-	その他	70,571
その他	-	負債合計	31,785,330
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	20.050.555
建設仮勘定	10,622		63,250,925
インフラ資産	30,016,926		△ 28,266,465
土地	3,483,433		
建物	327,597		
建物減価償却累計額	△ 167,091		
工作物	46,996,548		
工作物減価償却累計額	△ 20,759,549		
その他 その他減価償却累計額	_		
での他減価順利系計額 建設仮勘定	125,000		
物品	135,989 3,580,281		
物品減価償却累計額	△ 2,714,713		
初	1,721,969		
ソフトウェア	1,721,909		
その他	1,721,969		
投資その他の資産	2,494,386		
投資及び出資金	13,090		
有価証券	10,030		
出資金	13,090		
その他	-		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	318,356		
長期貸付金	733		
基金	2,191,871		
 減債基金	178,181		
その他	2,013,690		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,665		
流動資産	4,881,066		
現金預金	3,001,517		
未収金	227,772		
短期貸付金	399		
基金	1,650,492		
財政調整基金	1,650,492		
減債基金	_		
棚卸資産	3,035		
その他	_		
徴収不能引当金	△ 2,149		
繰延資産	-	純資産合計	34,984,460
資産合計	66,769,790	負債及び純資産合計	66,769,790

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

^ <i>L</i>	至 平成31年 3月31日	d	/¥# ~ =
全体		Ī	(単位:千円)
科目	金額		
経常費用	20,162,486		
業務費用	8,939,993		
人件費	2,109,514		
職員給与費	1,834,409		
賞与等引当金繰入額	129,811		
退職手当引当金繰入額	_		
その他	145,294		
物件費等	6,310,596		
物件費	4,098,232		
維持補修費	168,147		
減価償却費	2,044,217		
その他	_		
その他の業務費用	519,883		
支払利息	273,555		
徴収不能引当金繰入額 (本)	18,062		
その他	228,266		
移転費用	11,222,493		
補助金等	8,701,560		
社会保障給付	2,504,141		
1	2,304,141		
他会計への繰出金	10.700		
その他	16,793		
経常収益	2,227,867		
使用料及び手数料	1,854,590		
その他	373,276		
純経常行政コスト	17,934,620		
臨時損失	68,664		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	68,573		
投資損失引当金繰入額	_		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	92		
臨時利益	12,871		
資産売却益	3,481	金	₹額
その他	9,390	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
純行政コスト	17,990,413		17,990,413
財源	17,871,417		17,871,417
税収等	11,246,946		11,246,946
国県等補助金	6,624,471		6,624,471
本年度差額	△ 118,996		△ 118,996
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,093,767	1,093,767
有形固定資産等の増加		1,002,661	△ 1,002,661
有形固定資産等の減少		△ 2,156,150	2,156,150
貸付金・基金等の増加		669,267	△ 669,267
貸付金・基金等の減少		△ 609,545	609,545
資産評価差額	-	_	
無償所管換等	37,012	37,012	
その他	△ 3,288	-	△ 3,288
本年度純資産変動額	△ 85,272	△ 1,056,755	971,483
	35,069,732	64,307,680	△ 29,237,948
前年度末純資産残高			
本年度末純資産残高	34,984,460	63,250,925	△ 28,266,465

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

全体	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,073,513
業務費用支出	6,851,020
人件費支出	2,092,166
物件費等支出	4,266,379
支払利息支出	273,555
その他の支出	218,920
移転費用支出	11,222,493
補助金等支出	8,701,560
社会保障給付支出	2,504,141
他会計への繰出支出	_
その他の支出	16,793
業務収入	19,992,900
税収等収入	11,326,736
国県等補助金収入	6,437,836
使用料及び手数料収入	1,855,012
その他の収入	373,316
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	1,919,387
【投資活動収支】	1,010,007
投資活動支出	1,795,456
公共施設等整備費支出	1,126,190
基金積立金支出	649,267
投資及び出資金支出	- 010,207
貸付金支出	20,000
その他の支出	20,000
投資活動収入	726,356
国県等補助金収入	66,750
基金取崩収入	588,996
貸付金元金回収収入	21,146
資産売却収入	7,308
その他の収入	42,156
	Δ 1,069,101
【財務活動収支】	<u> </u>
財務活動支出	2,030,257
地方債等償還支出	2,030,257
地力領守資速文山 その他の支出	2,030,207
財務活動収入	1,245,108
地方债等発行収入	1,245,106
地方頂寺先行収入 その他の収入	1 ' '
	70,571
財務活動収支 本年度資金収支額	△ 785,149
本年度貝並収又額 前年度末資金残高	65,137
	2,798,608
本年度末資金残高	2,863,746

前年度末歳計外現金残高	132,239
本年度歳計外現金増減額	5,531
本年度末歳計外現金残高	137,771
本年度末現金預金残高	3,001,517

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格(時価)により計上しています。

イ. 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計 上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

- ア. 有形固定資産(土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く) 定額法により算定しています。
- イ. 無形固定資産 (電話加入権、土地の上に存する権利は除く) 定額法により算定しています。
- ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定 資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三-五-D) に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不納欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9)消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「粕屋町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額:134,542千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1)会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一 般 会 計			_
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	_
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	_
介護保険特別会計(保険事業勘定)	特別会計	全部連結	_
介護保健特別会計(介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結	_
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	_
水 道 事 業 会 計	公営企業会計 (法適用)	全部連結	_
流域関連公共下水道事業会計	公営企業会計 (法適用)	全部連結	_

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え(組替え)方式により、全部連結をしています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており(根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

付属明細書(全体)

- 1. 貸借対照表の内容に関する明細
- ※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。
- (1)資産項目の明細
- ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	46,214,466,689	588,880,044	636,127,410	46,167,219,323	19,377,343,751	500,531,698	26,789,875,572
土地	9,730,444,240	9,818,440	19,636,880	9,720,625,800	0	0	9,720,625,800
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	35,031,808,380	129,361,484	384,984,970	34,776,184,894	18,374,613,401	464,981,856	16,401,571,493
工作物	1,442,467,069	217,319,760	0	1,659,786,829	1,002,730,350	35,549,842	657,056,479
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,747,000	232,380,360	231,505,560	10,621,800	0	0	10,621,800
インフラ資産	50,472,448,462	555,800,706	84,682,567	50,943,566,601	20,926,640,157	1,032,347,834	30,016,926,444
土地	3,436,694,509	72,938,854	26,200,610	3,483,432,753	0	0	3,483,432,753
建物	327,596,813	0	0	327,596,813	167,091,236	7,054,047	160,505,577
工作物	46,644,402,594	385,445,652	33,300,123	46,996,548,123	20,759,548,921	1,025,293,787	26,236,999,202
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	63,754,546	97,416,200	25,181,834	135,988,912	0	0	135,988,912
物品	3,748,222,521	127,033,446	294,974,950	3,580,281,017	2,714,713,388	△163,617,341	865,567,629
合計	100,435,137,672	1,271,714,196	1,015,784,927	100,691,066,941	43,018,697,296	1,369,262,191	57,672,369,645

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C) — (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-							
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
粕屋町土地開発公社	5,000,000	149,890,823	142,178,829	7,711,994	5,000,000	100.000	7,711,994	0	5,000,000
合計	5,000,000	149,890,823	142,178,829	7,711,994	5,000,000		7,711,994	0	5,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) — (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
福岡県農業信用基金協会	990,000	151,931,373,436	143,672,243,095	8,259,130,341	4,783,050,000	0.021	1,734,417	0	990,000	990,000
福岡県畜産協会運営基盤強化基金	50,000	1,517,516,951	1,337,090,865	180,426,086	50,480,000	0.099	178,622	0	50,000	50,000
福岡県信用保証協会	2,850,000	938,305,166,181	843,863,425,157	94,441,741,024	11,052,269,425	0.026	24,554,853	0	2,850,000	2,850,000
地方公営企業等金融機構	4,200,000	24,589,199,000,000	24,294,008,000,000	295,191,000,000	16,602,000,000	0.025	73,797,750	0	4,200,000	4,200,000
슴핡	8,090,000	25,680,953,056,568	25,282,880,759,117	398,072,297,451	32,487,799,425		100,265,642	0	8,090,000	8,090,000

③基金の明細 (単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,350,777,998	299,714,000	0	0	1,650,491,998	1,650,492,000
減債基金	178,181,000	0	0	0	178,181,000	178,181,000
公共施設整備基金	1,117,023,000	0	0	0	1,117,023,000	1,117,023,000
地域福祉基金	75,871,000	0	0	0	75,871,000	75,871,000
ふるさと水と土保全基金	45,062,000	0	0	0	45,062,000	45,062,000
井堰管理基金	123,322,000	0	0	0	123,322,000	123,322,000
扇上堰用水施設維持管理基金	367,547,000	0	0	0	367,547,000	367,547,000
須恵川地区新貝・八田ポンプ維持管理基金	12,682,809	0	0	0	12,682,809	12,682,000
青少年健全育成交流基金	11,644,000	0	0	0	11,644,000	11,644,000
ふるさとづくり基金	92,383,250	0	0	0	92,383,250	92,383,000
ジュニア活動応援基金	3,003,000	0	0	0	3,003,000	3,003,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	3,000,000
介護給付費準備基金	162,152,284	0	0	0	162,152,284	162,152,000
合計	3,542,649,341	299,714,000	0	0	3,842,363,341	3,842,362,000

④貸付金の明細 (単位:円)

也工什么十九十年四	長期貨	貸付金	短期貨	(参考)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸付金計
住宅新築資金等貸付金	733,366	0	399,257	0	1,132,623
単純合計	733,366	0	399,257	0	1,132,623
相殺消去	0	0	0	0	0
슴計	733,366	0	399,257	0	1,132,623

⑤長期延滞債権の明細

(単位:円)

⑥未収金の明細 相手先名ま

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額		
【貸付金】				
住宅新築資金等貸付金	39,778,738	0		
小計	39,778,738	0		
【未収金】				
税等未収金				
町民税	51,244,500	6,316,624		
固定資産税	26,248,857	2,649,743		
軽自動車税	2,454,250	392,481		
負担金	447,200	136,531		
国民健康保険税	182,591,231	18,994,770		
介護保険料	3,964,055	1,105,733		
後期高齢者医療保険料	1,626,296	69,062		
その他の未収金				
使用料	10,001,000	0		
小計	278,577,389	29,664,944		
単純合計	318,356,127	29,664,944		
相殺消去	0	0		
合計	318,356,127	29,664,944		

収金の明細 (単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額		
【貸付金】				
住宅新築資金等貸付金	163,449	0		
小計	163,449	0		
【未収金】				
税等未収金				
町民税	14,734,921	0		
固定資産税	5,595,379	0		
軽自動車税	868,230	0		
負担金	816,150	0		
国民健康保険税	31,195,057	0		
介護保険料	2,144,935	0		
後期高齢者医療保険料	1,350,241	0		
その他の未収金				
使用料	285,250	0		
その他営業収益	170,618,021	2,148,512		
小計	227,608,184	2,148,512		
単純合計	227,771,633	2,148,512		
相殺消去	0	0		
合計	227,771,633	2,148,512		

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細 (単位:円)

O = 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10										· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】)	734245	
一般公共事業	165,837,302	11,274,714	165,837,302	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業	110,403,021	7,260,240	91,603,021	0	18,800,000	0	0	0	0	0
災害復旧事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育·福祉施設等整備事業	1,916,118,453	243,856,172	1,777,031,369	10,000,000	25,092,849	50,599,235	0	0	0	53,395,000
一般単独事業	370,858,309	176,812,164	0	208,872,716	0	33,059,852	0	0	0	128,925,741
その他	10,576,049,058	1,086,945,174	3,648,745,847	5,741,327,392	543,846,242	642,129,577	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	6,949,199,478	468,064,503	6,204,088,896	745,110,582	0	0	0	0	0	0
減税補填債	124,801,737	28,422,437	124,801,737	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	20,213,267,358	2,022,635,404	12,012,108,172	6,705,310,690	587,739,091	725,788,664	0	0	0	182,320,741

②地方債(利率別)の明細 (単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,213,267,358	13,084,113,887	2,387,235,605	3,136,555,520	489,590,583	377,715,379	84,141,050	653,915,334	1.18%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,213,267,358	2,022,635,404	1,974,152,533	1,937,683,097	1,912,332,670	1,835,684,388	6,293,769,236	2,939,383,073	1,074,642,886	222,984,071

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	本 中及木茂同
徴収不能引当金	36,873,609	18,061,601	23,121,754	0	31,813,456
退職手当引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	112,463,227	129,811,227	112,463,227	0	129,811,227
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	149,336,836	147,872,828	135,584,981	0	161,624,683

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	粕屋久山線街路建設負担金		90,261,676	粕屋久山線水路等建設工事負担金
	戸原古屋敷井堰改良事業県負担金		3,120,000	県営ため池等整備事業負担金
他団体への公共施設等整備 補助金等(所有外資産分)	防災行政情報通信ネットワーク事業再整備事業負担金		2,988,000	防災行政情報通信ネットワーク事業再整備事業負担金
	県営土地改良事業負担金		89,500	平成30年度県営土地改良事業負担金
	計		96,459,176	
	一般被保険者療養給付費		2,023,936,951	一般被保険者療養給付費
	一般被保険者医療給付費分		790,220,241	一般被保険者医療給付費分
	訪問・通所系介護サービス給付費		790,220,241 一般被 683,022,855 訪問·道 663,850,493 施設介 600,000,000 流域関	訪問・通所系介護サービス給付費
	施設介護サービス給付費		663,850,493	施設介護サービス給付費
	流域関連公共下水道事業会計補助金		600,000,000	流域関連公共下水道事業会計補助金
その他の補助金等	保険料等負担金		466,304,588	保険料負担金
	粕屋南部消防組合負担金		452,407,627	粕屋南部消防組合負担金
	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金(ごみ処理)		360,551,000	須恵町外二ヶ町清掃施設組合負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金		320,288,460	後期高齢者医療療養給付費負担金
	その他		2,847,782,937	
	計		9,208,365,152	
単純合計		9,304,824,328		
相殺消去		603,264,481		
	合計		8,701,559,847	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細 (単位:円)

(1)財源の明細				(単位:円)
会計	区分		財源の内容	金額
		町税		6,423,853,401
		地方讓与稅	ŧ	99,774,000
		利子割交付		8,993,000
		配当割交付		20,055,000
		株式等譲渡	 該所得割交付金	18,458,000
		地方消費稅	· 拉交付金	827,912,000
	12 de 66	自動車取得	帮税交付金	37,903,000
	税収等	地方特例交	· 付金	46,842,000
		地方交付税	ŧ	1,029,102,000
		交通安全対	対策特別交付金	11,658,000
一般会計等		分担金及び		398,070,197
		寄附金		86,837,240
		繰入金		1,087,730
			小計	9,010,545,568
		資本的	国庫支出金	41,750,000
		補助金	計	41,750,000
			国庫支出金	2,064,683,636
	国県等補助金	経常的 補助金	県支出金	1,174,649,993
			計	3,239,333,629
			小計	3,281,083,629
			- ··· 合計	12.291.629.197
		国民健康保		765,563,500
		保険料		564,498,465
			首医療保険料	385,375,100
		繰入金	THE WAR PROPERTY.	784,395,680
	税収等	支払基金交	下付金	547,427,000
		他会計補助		323,860,081
		長期前受金		246,367,543
特別会計		2/9/1/2	小計	3,617,487,369
			国庫支出金	457,205,962
		経常的	県支出金	2,741,296,384
	国県等補助金	補助金	長期前受金戻入等	144,885,417
	- N. 3 III-33 III	1111-73-111	計	3,343,387,763
			小計	3,343,387,763
		٠ .		6,960,875,132
		税収等		12,628,032,937
単純合計			等補助金	6,624,471,392
			中隔切並 記収等	1,381,087,245
相殺消去			られた。 等補助金	1,381,087,243
			· 如等	11,246,945,692
合計				
	国県等補助金			6,624,471,392

(2)財源情報の明細 (単位:円)

	A det	内訳			
区分	金額	国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,990,413,357	6,582,721,392	1,120,637,000	8,027,109,407	2,259,945,558
有形固定資産等の増加	1,002,661,090	41,750,000	53,900,000	505,161,604	401,849,486
貸付金・基金等の増加	669,266,737	0	0	669,266,737	0
その他	0	0	0	0	0
合計	19,662,341,184	6,624,471,392	1,174,537,000	9,201,537,748	2,661,795,044

[※]水道事業会計、流域関連公共下水道事業会計の資産形成財源は、その他へ計上しています。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:円)

(1 / Jet and a) () I was	(1 = :13)
種類	本年度末残高
現金・預金	3,001,516,508
合計	3,001,516,508

連結財務書類

- 貸借対照表
- ・行政コスト及び純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記
- 附属明細書

連結貸借対照表

連結	(平成31年 3月3	1日現在)	(単位:千円)
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	70,882,210	固定負債	32,463,269
有形固定資産	62,850,656	地方債等	18,998,540
事業用資産	29,223,202	長期未払金	1,740,941
土地	10,162,137	退職手当引当金	1,842,465
立木竹	_	損失補償等引当金	-
建物	38,664,532	その他	9,881,324
建物減価償却累計額	△ 20,334,544		3,252,484
工作物	1,762,870		2,334,616
工作物減価償却累計額	△ 1,042,441	未払金	548,373
船舶	_	未払費用	_
船舶減価償却累計額	_	前受金	876
浮標等	_	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	=	賞与等引当金	155,432
航空機	_	預り金	139,482
航空機減価償却累計額	_	その他	73,705
その他	_	負債合計	35,715,753
その他減価償却累計額 建設仮勘定	10.640	【純資産の部】 固定資産等形成分	70 557 000
1	10,648		72,557,832
インフラ資産 土地	32,326,266	(不足力) 他団体出資等分	△ 31,682,936
建物	3,671,567 842,598	他四体山其寺力	
建物 建物	△ 421,534		
工作物	49,404,360		
工作物減価償却累計額	△ 21,839,259		
その他			
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	668,534		
物品	4,907,820		
物品減価償却累計額	△ 3,606,632		
無形固定資産	3,054,023		
ソフトウェア	48		
その他	3,053,974		
投資その他の資産	4,977,532		
投資及び出資金	9,320		
有価証券	_		
出資金	8,164		
その他	1,156		
投資損失引当金	_		
長期延滞債権	318,358		
長期貸付金	733		
基金	4,678,182		
減債基金 その他	178,181		
その他	4,500,001 603		
徴収不能引当金	△ 29,665		
類似不能が日並 流動資産	5,708,439		
現金預金	3,479,156		
未収金	263,931		
短期貸付金	399		
基金	1,821,660		
財政調整基金	1,821,660		
減債基金	-		
棚卸資産	145,289		
その他	153		
徴収不能引当金	△ 2,149		
繰延資産		純資産合計	40,874,896
資産合計	76,590,649	負債及び純資産合計	76,590,649

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

連結 (単位:千円)

連結		i		(単位:千円)
科目	金額			
経常費用	24,911,372			
業務費用	10,659,002			
人件費	2,603,943			
職員給与費	2,161,494			
賞与等引当金繰入額	155,213			
退職手当引当金繰入額	134,952			
その他	152,284			
物件費等	7,320,329			
物件費	4,741,630			
維持補修費	254,462			
減価償却費	2,322,835			
その他	1,402			
その他の業務費用	734,730			
支払利息	291,571			
徴収不能引当金繰入額	18,062			
その他	425,097			
移転費用	14,252,370			
補助金等	11,730,243			
社会保障給付	2,504,141			
他会計への繰出金	_			
その他	17,986			
経常収益	2,956,217			
使用料及び手数料	2,155,001			
その他	801,216			
純経常行政コスト	21,955,155			
臨時損失	69,058			
災害復旧事業費	- 00 777			
資産除売却損	68,777			
投資損失引当金繰入額	_			
損失補償等引当金繰入額	282			
その他 臨時利益	13,186			
│	3,587			
その他	9,599	固定資産等形成分	金融 余剰分(不足分)	他団体出資等分
純行政コスト	22,011,027	回足員座守形成力	22,011,027	他国体田其守刀
財源	21,764,124		21,764,124	
税収等	14,673,020		14,673,020	
国県等補助金	7,091,104		7,091,104	
本年度差額	△ 246,903		△ 246,903	
本一及左照 固定資産等の変動(内部変動)		Δ 1,268,290	1,268,290	
有形固定資産等の増加		1,091,830	△ 1,091,830	
有形固定資産等の減少		△ 2,439,319	2,439,319	
貸付金・基金等の増加		696,238	△ 696,238	
貸付金・基金等の減少		△ 617,038	617,038	
	238	238		
無償所管換等	37,012	37,012		
他団体出資等分の増加	_			-
他団体出資等分の減少	_			-
比例連結割合変更に伴う差額	990	1,555	△ 565	
その他	128,406	202,109	△ 73,703	
本年度純資産変動額	△ 80,257	△ 1,027,376	947,119	_
前年度末純資産残高	40,955,153	73,585,208	△ 32,630,055	
本年度末純資産残高	40,874,896	72,557,832	△ 31,682,936	_

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日

連結

(単位:千円)

<u> </u>	(単位:十円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,407,045
業務費用支出	8,154,675
人件費支出	2,450,587
物件費等支出	4,996,417
支払利息支出	291,925
その他の支出	415,746
移転費用支出	14,252,370
補助金等支出	11,730,243
社会保障給付支出	2,504,141
他会計への繰出支出	-
その他の支出	17,986
業務収入	24,604,089
税収等収入	14,752,545
国県等補助金収入	6,877,455
使用料及び手数料収入	2,155,423
その他の収入	818,665
は	
災害復旧事業費支出	_
グ音後に事業負叉山 その他の支出	
臨時収入	19
業務活動収支	2,197,063
【投資活動収支】	2,137,000
投資活動支出	1,979,132
公共施設等整備費支出	1,212,020
基金積立金支出	746,871
を並慎立並又出 投資及び出資金支出	740,071
貸付金支出	20,000
その他の支出	20,000
投資活動収入	748,907
国県等補助金収入	80,838
基金取崩収入	596,968
貸付金元金回収収入	21,146
資産売却収入	7,308
その他の収入	42,647
投資活動収支	△ 1,230,225
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,344,440
地方債等償還支出	2,340,591
その他の支出	3,849
財務活動収入	1,401,308
地方債等発行収入	1,330,910
その他の収入	70,398
財務活動収支	△ 943,132
本年度資金収支額	23,706
前年度末資金残高	3,318,391
比例連結割合変更に伴う差額	△ 724
本年度末資金残高	3,341,373
前年度末歳計外現金残高	132,251
本年度歳計外現金増減額	5,531
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末歳計外現金残高	137,783
本年度末現金預金残高	3,479,156
	2,2,100

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法による。また、物品においては、一品当たりの取得価額が50万以上の場合に計上しています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社は、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格(時価)により計上しています。

イ、市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計 上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却方法

- ア. 有形固定資産(土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く) 定額法により算定しています。
- イ. 無形固定資産 (電話加入権、土地の上に存する権利は除く) 定額法により算定しています。
- ウ. 尚、耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定 資産については、備忘価額を計上していません。

(4) 有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和40年大蔵省令第15号)による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則(第三-五-D) に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去3年間の平均不納欠損率により見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

作成基準日において、特別職を含む全職員が期末普通退職するとした場合の退職手当必要相当額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体(会計)が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

「粕屋町土地開発公社」 財政健全化法の将来負担額:134,542千円。

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報注記

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

(1)会計対象範囲

会計(団体)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一 般 会 計			_
住宅新築資金等貸付事業特別会計	特別会計	全部連結	
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	_
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	特別会計	全部連結	_
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	_
水 道 事 業 会 計	公営企業会計(法適用)	全部連結	
流域関連公共下水道事業	公営企業会計 (法適用)	全部連結	_
粕屋郡粕屋町外 1 市水利組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	76. 10%
福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1. 92%
福岡県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	みなし連結	_
福岡県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3. 13%
糟屋郡自治会館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14. 73%
糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	一部事務組合・広域連合	_	_
北 筑 昇 華 苑 組 合	一部事務組合・広域連合	_	_
粕屋南部消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	21. 58%
福岡地区水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	2. 75%
須恵町外二ヶ町清掃施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	39. 20%
福岡県自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2. 99%
福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2. 11%
福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	2. 72%
福岡都市圏広域行政事業組合(競艇事業特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	5. 47%
福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0. 81%
福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0. 63%
粕屋町土地開発公社	地方三公社	全部連結	_

- ア. 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社は、法定決算書類を基礎として 読替え(組替え)方式により全部連結をしています。
- イ、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。
- ウ. 福岡県市町村職員退職手当組合については、組合積立額を基金として計上した、みなし 連結としています。
- エ. 一部の連結対象団体については、財務書類の作成が完了していない事より、当該連結対 象団体は連結対象外としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており(根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方

公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する 資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調 整しています。

(3) 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【様式第5号】

附属明細書(連結)

- 1. 貸借対照表の内容に関する明細
- ※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。
- (1)資産項目の明細
- ①有形固定資産の明細

(単位:円)

			本年度末残高	本年度末		本年度末		差引本年度末残高
区分	前年度末残高	本年度増減額	本年及木茂同 (A)+(B)	減価償却累計額	本年度償却額	減損損失累計額	本年度減損額	左 77 年 及 木 次 向 (C) — (D)
E-77	(A)	(B)	(C)	(D)	作一及良知识 (E)	(F)	(G)	(H)
事業用資産	50,672,959,014	△72,772,364	50,600,186,650	21,376,985,110	598,640,970	0	0	29,223,201,540
土地	10,174,596,975	Δ12,460,464	10,162,136,511	0	0	0	0	10,162,136,511
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	38,943,069,665	△278,537,219	38,664,532,446	20,334,544,303	554,251,633	0	0	18,329,988,143
工作物	1,545,545,374	217,324,531	1,762,869,905	1,042,440,807	44,389,337	0	0	720,429,098
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,747,000	900,788	10,647,788	0	0	0	0	10,647,788
インフラ資産	54,052,355,817	534,703,272	54,587,059,089	22,260,793,111	1,089,256,196	0	0	32,326,265,978
土地	3,624,829,209	46,738,244	3,671,567,453	0	0	0	0	3,671,567,453
建物	842,597,537	0	842,597,537	421,534,393	17,777,625	0	0	421,063,144
工作物	49,051,998,895	352,360,751	49,404,359,646	21,839,258,718	1,071,478,571	0	0	27,565,100,928
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	532,930,176	135,604,277	668,534,453	0	0	0	0	668,534,453
物品	5,074,252,289	△166,432,542	4,907,819,747	3,606,631,675	△106,542,267	0	0	1,301,188,072
合計	109,799,567,120	295,498,366	110,095,065,486	47,244,409,896	1,581,354,899	0	0	62,850,655,590